

# 2021 年度事業報告書

(2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで)

## I 概要

当財団は、2012 年度に一般財団法人として新たに出発して以来、公益法人として従来から実施してきた事業の継続実施を中心に活動を行ってきた。

それらは、「情報通信ネットワークの安心安全な利用」及び「情報通信ネットワークの利用促進」などの観点から行う実践的な活動、並びに ICT や郵便の事業分野におけるグローバルな視点に基づいた調査研究活動である。

2021 年度においても、新型コロナウイルス感染症拡大の状況下において、直接の対面が大きく制限される中、様々な方策での対応を試みた。また、ICT 産業の更なる発展とより豊かな国民生活の実現に寄与すべく、各種の事業活動を継続した。以下において、2021 年度の事業実施状況について報告を行う。

## II 事業実施状況

### 1 情報通信ネットワークの安心安全な利用に係る普及啓発事業（継続事業 1）

インターネットが社会全般に浸透する中、その安心安全な利用環境づくりのための広範かつ積極的な対策の必要性が高まっている。とりわけ、未来を担う青少年に向けた取組が不可欠であり、当財団は、次のような事業活動（公益目的支出計画実施事業）を行ってきている。

#### (1) e-ネット安心講座実施事業（e-ネットキャラバン）

##### 【事業概要】

近年のスマートフォンの普及により、インターネットは子供達にとって、より一層身近なものとなった反面、ネット依存症やネットいじめ等のトラブルを誘発している。当財団では、ネットの安心安全な利用環境整備の一助となるべく、2006 年から児童・生徒及び保護者・教職員を対象とした e-ネット安心講座実施事業（以下「e-ネットキャラバン」）を、総務省・文部科学省の支援を得て、多くの企業からの講師派遣に協力を得つつ、全国で展開している。

2016 年度からは、スマートフォンのフィルタリングや設定について解説する保護者・教職員向けの講座として「e-ネットキャラバン Plus」を開始している。

e-ネットキャラバンは、これまでの15年間に大きな広がりを見せており、2019年度における実施講座数は2,660件・受講者数は約51万人とこの5年間では最も高い水準となった。しかしながら、2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための休校措置、講座受講のための「集合」がままならないなどの影響もあり、下期から非直接対面型(オンラインリモート方式、ビデオオンデマンド(VoD)方式)講座を導入するなど対策に努めたが、実施講座数1,208件、受講者数約13万人にとどまった。2021年度は前年度の対策も徐々に広まり定着してきた事から、コロナ禍の一年間ではあったが2019年度に迫る講座実施件数2,559件、受講者数約40万人まで回復した(別紙1参照)。尚、非直接対面型講座件数は896件(全講座実施件数の35%)となっている。

また、再現ドラマVTR教材(実写版)3作品の運用開始(4月)、e-ネットキャラバン講座の認知度やご意見・ご要望を把握するための講座開始以来初となるアンケート調査(一般向け1回、講座受講経験有りの学校等向け1回、計2回、9月)、e-ネットキャラバンWebページ更改のための基本設計、成人年齢引下げに対応した講座コンテンツ追加(2022年1月)、プロモーションでの活用や短時間講座実施要望に応えるためのVoDショート版講座(中学・高校生向け、保護者教職員向けの2本、12月)の作成・運用開始などを実施した。

新たな認定講師の育成に関しては、オンラインリモート4回、オンサイト2回の計6回の講師認定講習会を開催し、新たに446名が認定講師となった。認定済講師のスキルアップ並びに認定済講座未登壇講師の初登壇促進を目的として、専任講師によるリモート講座の見学を可能にし、未登壇講師23名が参加した。また、2021年6月、e-ネットキャラバン講座に多数登壇、あるいはリモート講座推進など活動に貢献いただいた講師の方々34名に感謝状及び記念品を贈呈し、講師活動の活性化を図った。他、講師ニュースを月2回メール配信し、優良事例・アンケート結果共有、講師への依頼、情報共有などを定期的にも実施した。

マルチメディア振興センターのプライバシーマーク認証取得に際し、個人情報扱うe-ネットキャラバン認定講師からの「個人情報の取り扱いに関する誓約書兼同意書」の取得と管理を実施、e-ネットキャラバン事務局として所有している個人情報についてもあらためて整理し管理の徹底を図った。

## (2) 標語募集・啓発活動事業

### 【事業概要】

当財団では、「情報通信における安心安全推進協議会」（会長：篠原弘道 NTT 会長。会員：26 の会社・団体）の下、2007 年より毎年「情報通信の安心安全な利用のための標語」の募集や受賞作を用いた啓発活動を行う事業を実施してきている。

本事業は、情報通信利用のルールやマナー、情報セキュリティなどに関し、普段はあまり意識していない人々にもその安心安全な利用方法に目を向けてもらうことを主眼としている。

本事業のサイクルは、毎年 12 月から翌年の 2 月末までの標語の募集に始まり、3 月から 4 月にかけての選考を経て、6 月に優秀作品への総務大臣賞などの授与のための表彰式典をもって結了する。また、受賞標語を用いたポスターの掲示などを通じた啓発活動を通年で実施している。

2020 年に、「ネット社会の健全な発展に関する連絡協議会」と統合し、本協議会に「ネット社会の健全な発展部会」が発足した。

2021 年度、標語の応募総数は 19,645 件あり、3 月 25 日選考委員会（オンライン審議）において各賞を選考決定（各総合通信局長等賞は、各総合通信局で選考）し、6 月 1 日の報道リリースにおいて受賞者、受賞作品及び受賞標語ポスターを発表、併せて、協議会ホームページでも公表した。

表彰式典等については、2021 年 6 月 14 日新型コロナウイルス感染防止の観点から協議会会員と合議のうえ「オンライン表彰式典」にて受賞者（校）及び保護者にリモートで参加いただき、表彰状等を贈呈した。初めて企画開催したオンラインによる式典は、受賞者（校）から良い内容だったとの評価を得た。

従来の総務大臣賞、協議会長賞等に加え、2021 年度から新たに企業優秀賞を設け、3 作品が選ばれ、各企業から賞状、副賞を授与した。「ネット社会の健全な発展部会」は、特別賞 2 作品を選考した。なお、各総合通信局長等賞については、各局等より受賞者へ表彰状及び賞品を郵送等にて贈呈を実施した。標語プロモーションに関しては、受賞作品（別紙 2 参照）を用いた「受賞標語ポスター」（B2 サイズ）を制作し、協議会会員、総務省や文部科学省をはじめとする各省庁、PTA 3 団体（日本 PTA 全国協議会、全国高等学校 PTA 連合会、全国国立大学附属学校 PTA 連合会）に配布した。また受賞校宛てに、報道リリース資料及び受賞標語ポスターを送付した。受賞者個人が所属する学校からのポスターの要望については個別に対応を行った。

協議会に新たに 1 団体の新規加入（株式会社ミクシィ）があった。

2015年度から「e-ネットキャラバン」との積極的な連携を行い、過去の受賞作を使った啓発スライドを講座内で活用している。

参加賞（受賞標語記載のクリアファイル）の活用では、個人部門へ学校応募フォームにて団体応募した生徒、児童、教職員に贈呈（9,934部）したところ、学校関係者から謝意をいただき、児童生徒からの喜びの声も頂いた。

「ネット社会の健全な発展部会」では、受賞標語を活用した啓発活動を行い、また「ネットの誹謗中傷への対応や書き込み・拡散防止等」をテーマにシンポジウムを開催し、関係事業者による共同の普及啓発活動および他人を傷つけるような情報に対する関係事業者の対応を促進するための取組を実施した。

また、「ネット社会の健全な発展部会」は、春のキャンペーン（4月—5月、他人書き込みの拡散防止をテーマ）及び秋のキャンペーン（10月—11月、）を実施し、参加団体、後援省庁等にポスターやバナーの配布を行った。また、11月に「子どもの安心・安全なICT利用について-家庭・地域社会をどのようにサポートするか-」をテーマとしたシンポジウムを開催した。

## 2 情報通信ネットワークの利用促進事業（継続事業2）

我が国の情報通信ネットワークの利用は、多様化し、かつ広範に拡大してきており、国民生活や各種企業活動にとって益々欠かせないものとなっている。これに伴い、こうした社会の諸活動を支える公共的・公益的な情報通信ネットワーク利用サービスに対するニーズも増大してきており、当財団は、この面での貢献を行うため次の事業活動（公益目的支出計画実施事業）に取り組んできている。

### 公共情報共有基盤事業（Lアラート）

#### 【事業概要】

当財団では、総務省と連携して、地方公共団体、交通・ライフライン事業者などの情報発信者と放送事業者等の情報伝達者との間で、災害情報をはじめとした公共情報を電子的に交換するための共有基盤を提供する公共情報共有基盤事業を、2011年6月より実施している。2014年からは、総務省の「普及加速化パッケージ」（2014年8月）を踏まえ、ライフライン事業者の加入促進を図るなどその取組を強化している。

事業開始当初は共有基盤の名称を「公共情報コモンズ」としていたが、2015年10月に「Lアラート」の商標登録を完了し、2016年2月から「Lアラート」の名称で展開を行っている。

2016年度から2018年度までの3年間は、「第Ⅱ期 Lアラート中期的運営方針」に基づき、Lアラートの「定着・充実」期間と位置づけてきたが、2019年度から2021年度までの3年間は、「第Ⅲ期 Lアラート中期的運営方針」に基づき、Lアラートの「利用の多様化」及び「持続的運用」に取り組むこととしている。

運営にあたっては、公平性を確保するため、サービス利用者や学識者・有識者等を構成員とする運営諮問委員会を設置し、Lアラートの普及、運営の適正性向上に向け検討を行っている。

2019年度までの取組を踏まえたLアラートの定着・充実に関する状況及び2020年度からの取組の成果については、以下のとおりである。

(ア) Lアラートの普及状況について

情報発信者である都道府県は2019年4月に47すべてで運用開始しており、これにより都道府県レベルでの全国普及を達成した。

2022年3月末現在、情報発信者数は500、情報伝達者数は882となり、サービス利用者全体では1,376に達した。

(イ) 情報発信・情報伝達における信頼性向上について

災害等発生時にLアラートを通じた住民への情報伝達が迅速・正確に行えるよう、2021年度において引き続き以下の取組を行った。

- ・Lアラートを活用しての迅速・正確な避難情報発信にご理解・ご協力を頂くため、毎年4月下旬に、各都道府県のLアラート担当者を集めての「都道府県Lアラート担当者研修」を実施していたところではあるが、長引く新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、今年度も昨年度と同様、集合形式でなくオンライン形式による研修とした。
- ・2021年度で9回目を迎えた「Lアラート全国合同訓練」は、新型コロナウイルス対応のために参加見合わせとなった3都府県（北海道、奈良県、愛媛県）を除いた44道府県の参加による実施となった。訓練期間中に1,572組織から、21,033件の訓練としての情報発信があった。
- ・都道府県、市町村、地元メディア（放送局、CATV、新聞社等）との相互理解と協力関係を築くための連絡会（Lアラート連絡会）を地域毎に開催しているが、こちらも新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、昨年同様開催取り止めや資料配布のみとなるものが多く、2021年度は東海地域で行われた連絡会のみであった。
- ・総務省主催の「Lアラート人材育成研修」に協力した（オンラインでの開催 8回 10県対象）。

(ウ) 「警戒レベル」・「避難情報の改善」：災害対策基本法改正への対応

近年発生する災害の激甚化・頻発化する水害・土砂災害に対しての避難対策の強化のため、「避難情報の改善」として災害対策基本法の一部改正が行われることとなった。改正内容に警戒レベル4にある「避難勧告」と「避難指示」の一本化など、Lアラートシステムの改修を必要とする変更が盛り込まれていたことから、法施行の2021年5月に合わせて、速やかに改正法に対応したXMLバージョンへのシステム改修をおこない、問題なく運用を継続している。

(エ) Lアラートの運営費用について

持続可能な運営の在り方へ転換するため、総務省とともに新たな運営方針について関係団体等と調整を行った。消防庁の被害情報収集システム（仮称）の構築に合わせて、Lアラートの機能の一部を移管するとともに、より効率的で利便性の高いサービス提供を行うため、運営を新たな事業者へ委託すべく準備を進めた。

(オ) Lアラートの「新たな活用」について

Lアラートは、情報伝達者（メディア）が災害等公共情報を住民へ伝達するための情報インフラ共有基盤として構築されたものであるが、以前よりLアラート運用センターには「住民への伝達」以外の用途に利用したいとの要望が寄せられていた。2020年5月に財団ホームページから募集を行い、応募した企業5社中4社に関しては、2021年度も引き続き参加を継続した。

### 3 調査研究活動（継続事業3・4、その他事業1）

当財団では、ICT及び郵便の各分野について、市場・ビジネス・サービスと政策・法制度をより緊密に連携して考える視点及び国内外の動向を相互に比較対照する視点を持ちつつ調査研究を行っている。その際、DXなどをはじめとする、世界各国の政策・市場動向の変化や国際動向について調査・分析、データベース化し、積極的な情報発信を通して、各方面の発展に資することを目指している。

2021年度においても、先進的なDX等による世界各国の政策・市場動向の変化を視野におきつつ、引き続き、冒頭に挙げた調査研究活動の目的を達成するために、公益目的支出計画実施事業である、(1) ICT 調査研究事業(自主研究事業)及び(2) 海外情報公開事業に取り組んだ。また、調査研究活動のノウハウや成果の蓄積を活用して、(3) 受託事業にも取り組んだ。

各事業の具体的な取組は次のとおりであった。

## (1) ICT 調査研究事業（自主研究事業）（継続事業3）

### 【事業概要】

当財団においては、ICT 分野の発展に資することを目的として、DX の進展、政策・制度整備、市場開拓・拡大、技術発展、社会での利活用といった視点からテーマを設定して、最新動向の調査研究を行ってきている。

### (ア) 主要テーマ

2021 年度において取り組んだ主要テーマは、以下の 4 つである。2021 年 11 月に報告書を取りまとめた。

テーマ	担当リサーチャー
① 5G から 6G へー欧米の取組みを中心にー	飯塚留美、藍沢志津、中邑雅俊、坂本博史、ウェドゥラオゴ イセン アジズ
② With/After コロナ時代における国内外の OTT-V 動向	米谷南海、三澤かおり、裘春暉
③ コロナをきっかけに進んだ DX 化時代の ICT 利用実態調査	上田昌史
④ デジタルゲームのプレイ動画視聴（ゲーム実況）に関する日米動向調査	五十嵐輝

2022 年 1 月以降は、次の 4 つのテーマ（仮題）の取組を開始した。

- ① 『5G/6G 時代を見据えた仮想空間活用サービスの最新動向-米英中韓のメタバース、デジタルツインなどを中心に-』
- ② 『DX 阻害要因とデジタルプラットフォーム（DPF）の現状と展望』
- ③ 『クリエイターエコノミーに関する動向調査』
- ④ 『2030 年放送制度論考-社会的共通資本としてのメディアのあり方-』

### (イ) その他の自主研究

主要テーマ以外にも、様々なテーマで自主研究に取り組んだ。

### (ウ) 自主研究成果の発表

上記（ア）の取りまとめた主要テーマ 4 件の報告書について、印刷物のほか、2021 年 12 月から、全文を財団ホームページで公開した。

自主研究の成果をもとに、ホームページにおいてリサーチレポートとして 5 件発表した。また、様々な学会の総会等において、7 件の発表を行った（別紙 3：リサーチレポート等発表一覧）。

## (2) 海外情報公開事業（継続事業 4）

### 【事業概要】

当財団では、広く社会で活用されることを目指し、ICT 及び物流の各分野における最新かつ信頼性の高い有意な情報を、米国事務所、欧州事務所の現地情報収集と本部での情報収集により、欧米主要国、中国・韓国などのアジア各国、今後発展の見込まれる新興国などを対象に幅広く収集し、わかりやすい形態に編集の上、広く情報公開している。

2021 年度においては、以下のように財団ページ上での情報公開を行い、その告知として、登録者へのメールでのお知らせを年 12 回実施した。

ICT ワールドニュース 111 件（月 3 回更新）

ICT グローバルトレンド 158 件（月 1 回更新）

物流ワールドニュース 70 件（月 1 回更新）

## (3) 受託調査事業（その他事業 1）

2021 年度においては、DX の動向、諸外国の ICT 及び郵便の各分野の規制と法制度、ICT 分野における市場や社会基盤整備の現状と課題、電波政策や電波の利活用を巡る各種動向などを中心に、上記の自主研究事業や海外情報公開事業の成果も基盤としつつ、官公庁、企業などより委託を受け、22 件の調査研究を実施した（別紙 4：受託調査案件概要）。

## 4 その他の活動（その他事業 2）

当財団の活動内容や成果を積極的に社会及び賛助会員に還元するための以下の活動を行った。

### (1) 情報発信

2021 年 4 月から 2022 年 3 月末までに当財団のホームページを訪れたユーザ数は 101,603 人、訪問回数は延べ 143,167 回、ページが開かれた回数は 40,246 ビュー（一回の訪問当たり約 3.08 ページ）となった。

SNS での情報提供については、財団ツイッターから年間 41 件の情報発信を実施した。

政策機関の政策立案へ寄与するため、リサーチャーが、総務省情報通信審議会情報通信技術分科会の関連委員会等 16 委員会等の構成員として参加した。（別紙 5：リサーチャー参加委員会一覧）

学界活動へ寄与するため、リサーチャーが、情報通信学会等において発表や学会



大会委員として参加し、7件の発表を行った（別紙3：リサーチレポート・学会発表一覧）。

産業界へ寄与するため、リサーチャーが、企業や民間団体等の主催する8件の研究会等の構成員等として参加、部外講演会等において13件の講演・発表、部外の雑誌等に3件寄稿、2件（2共著）の著作を公刊した（別紙6：リサーチャー参加の研究会、講演・発表及び著作等一覧）。

## （2）研究会等の開催

2021年2月から開始したFMMC研究会については、2021年4月から2022年3月の期間においてオンラインによる10回の会合を開催した。（別紙7：「FMMC研究会」開催状況）

また、2021年10月29日に、オンラインにより「5Gとその先で目指すべき方向」をテーマとして情報通信講演会を開催した。326名の参加申込があり、当日は231名のログインがあった。（別紙8：情報通信講演会）。さらに、今年度は、2021年8月31日に、「ICTの安心安全な利用に関する意識啓発・情報モラル教育の在り方」をテーマに、当財団の主催するネットの安心・安全シンポジウムを開催した。237名の参加申込があり、当日は206名のログインがあった。（別紙9：ネットの安心安全シンポジウム）。

## （3）賛助会員との関係強化

2021年度においても、賛助会員のご要望やご意見を伺いながら、当財団の事業活動を実施した。

### （ア）財団機関紙

賛助会員向けの機関誌「ICT World Review」（別紙11：「ICT World Review」の主要掲載記事一覧）を隔月で発行し、ICT分野のグローバルな情報提供や調査研究の紹介に加えて、財団内のプロジェクト活動及び研究会内容の紹介を行った。

### （イ）メールマガジン

賛助会員向けメールマガジン（「ワールド・テレコム・アップデート」（月3回）及び「マンスリー・テレコム・レビュー」（月1回））を年45回発行した。

### （ウ）自主研究報告書及び書籍

賛助会員に、2021年度自主研究の4件の報告書の配布を行った。

### （エ）自主研究報告会・出版記念講演会

賛助会員・一般向けに、2021年度自主研究・書籍について、担当リサーチャーによる研究報告会と外部講師による講演会を2022年3月にオンラインにより開催し

た。

#### (オ) 海外情報通信動向報告会

2022年1月17日から19日の3日間の日程で、賛助会員向けに、オンライン開催により、当財団の入江晃史ロンドン事務所長（英国）、通信コンサルタント 小池 良次氏（米国）、裘春暉シニア・リサーチャー（中国）及び三澤かおりリサーチ・ディレクター（韓国）による「海外情報通信報告会」を実施した。125名の参加申込があり、1日目は86名、2日目は96名、3日目は76名のログインがあった。（別紙10：海外情報通信報告会）

#### (カ) その他

賛助会員からのご要望を受け、研究会の構成員や、セミナー等の講演等のため、財団リサーチャーを派遣した。

## 5 法人運営関係

### (1) 業務運営

一般財団法人への移行認可にあたり策定した公益目的支出計画の確実な実施等、関係法令・定款に則った適切な法人運営を行うとともに、業務の見直しを行いつつ、業務の効率化と経費の節減に努めた。

また、2021年度下期からは、経営に影響を及ぼすリスクを認識・評価し、計画性を持って対応するために、リスク管理システムの整備を行った。

EU全体に関する政策動向把握の重要性や、英国のEU離脱を踏まえて、2022年4月に、欧州事務所の所在地をブリュッセルに移転することとし、2021年3月にロンドン事務所を廃止した。

資金運用委員会を開催し、2019年3月理事会で改正した資金運用基本方針等に基づき、米ドル建て債券を中心に資金の適正かつ効率的な運用に努めた。また、長期・安定的な収入確保による事業継続性の向上及び緊急時の資金確保を可能とするため、従来の資金運用対象資産に上場投資信託を追加できるよう、2022年3月理事会に諮り、資金運用基本方針を改正した。

女性活躍推進の観点から、2021年10月に女性活躍推進法に基づく「えるぼし認定（3段階目）」を受けた。

新型コロナウイルス感染症対策については、政府や東京都の方針を受け、基本的な感染防止策の徹底に努めるとともに、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置実施中は、在宅勤務の活用や休暇取得の促進等により、職場への出勤者数を7割削減するなど、人流抑制の観点から積極的に対策を推進した。

BCPの観点だけでなく、after/withコロナ社会を見据え、在宅勤務による柔軟な

働き方を実現するため、2022年4月からの情報システムのクラウド化に向けた取組を行った。また、個人情報保護に対する社会的な関心の高まりに対応するため、個人情報管理体制を整備し、2021年11月26日にプライバシーマークを取得した。

## (2) 理事会・評議員会の開催

2021年度に開催した理事会・評議員会の開催状況は、次のとおりである。

会合	日時	議題
第1回理事会	2021年6月2日	2020年度事業報告 2020年度決算等 2021年度定時評議員会の招集等
定時評議員会	2021年6月17日	2020年度事業報告 2020年度決算等 理事・評議員の選任
第2回理事会	2022年3月16日	2022年度事業計画 2022年度収支予算 資金運用対象の一部拡大 海外事務所設置規程改正等

## (3) 役員・評議員の異動

2021年度における役員・評議員の異動は、次のとおりである。

年月日	新任	辞任（退任）
2021年6月17日	理事 岸田 隆司 理事 伊藤 寿浩 評議員 石井 義則 評議員 山崎 拓	理事 古賀 靖広 理事 野口 周一 評議員 今井 正道 評議員 藤原 道朗（6月15日付 け）

## (4) 賛助会員の状況

2022年3月31日現在、78法人会員、18個人会員となっている。

## (5) 公益目的支出計画の実施報告

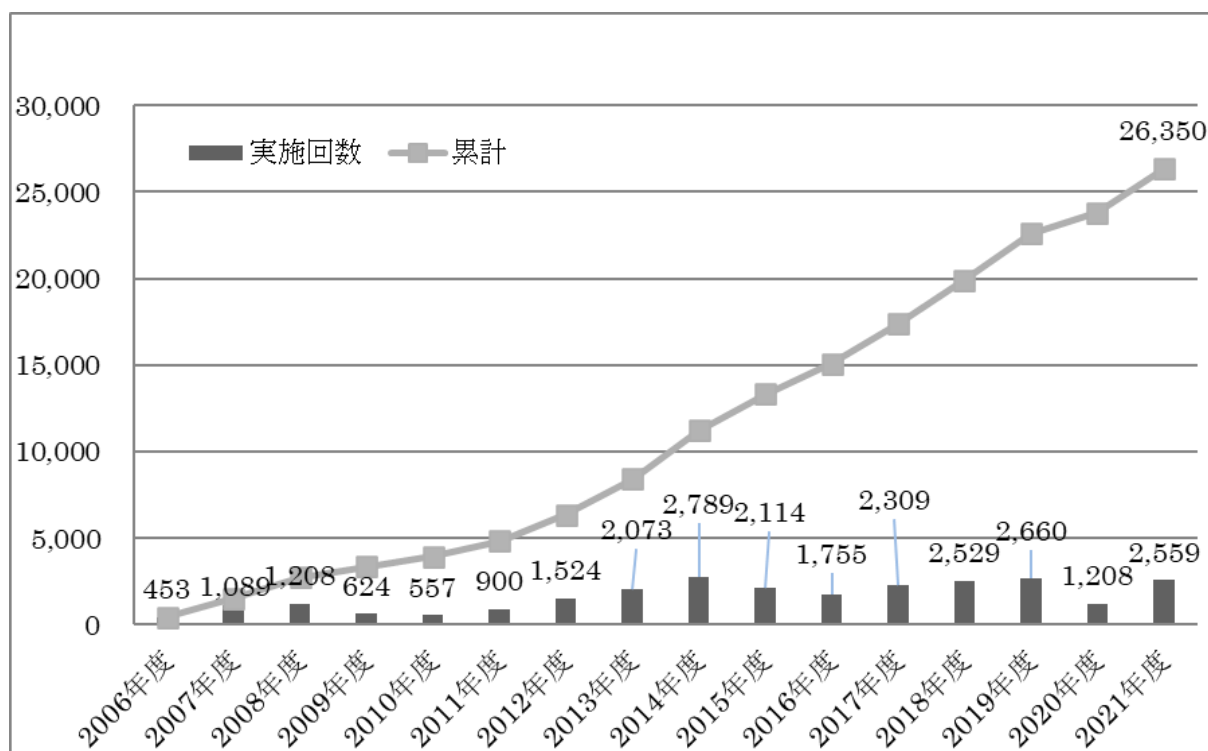
2021年6月23日付けで2020年度公益目的支出計画実施報告書を内閣府に提出した。

以上

(2021年度事業報告の付属明細書について)

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条3項に規定する事業報告の付属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足すべき重要な事項」が存在しないので作成しない。

別紙1：e-ネットキャラバン実施概況



総務省総合通信局	2019年度 講座回数	2020年度 講座回数	2021年度 講座回数	2020年度比	2019年度比
北海道	177	133	224	168%	127%
東北	236	107	198	185%	84%
関東	850	381	913	240%	107%
信越	129	45	112	249%	87%
北陸	145	75	115	153%	79%
東海	426	147	381	259%	89%
近畿	223	87	275	316%	123%
中国	135	77	110	143%	81%
四国	66	18	40	222%	61%
九州	218	94	168	179%	77%
沖縄	55	44	23	52%	42%
計	2,660	1,208	2,559	212%	96%

## 別紙2：2021年度 情報通信の安心安全な利用のための標語 受賞作品

### 「学校部門」

#### ◆ 総務大臣賞

離れよう 怪しいサイトに デイスタンス 東京都立美原高等学校 東京都

#### ◆ 総務省各総合通信局長賞

##### 北海道総合通信局

クリックで あなたの弱点 丸見えに 網走市立第五中学校 北海道

##### 東北総合通信局

少年よ スマホを抱かず (いだかず) 前を見よ 秋田市立城東中学校 秋田県

##### 関東総合通信局

密避けて 思い出話も リモートで 山梨県立甲府西高等学校 山梨県

##### 信越総合通信局

親子で学ぼう メディアの危険 親子で考えよう メディアの活用  
伊那市西春近北小学校 長野県

##### 北陸総合通信局

ネットでも 相手はリアル 思いやり 越前町立宮崎中学校 福井県

##### 東海総合通信局

タップは一瞬 後悔は一生 名古屋市立山田高等学校 愛知県

##### 近畿総合通信局

気がつけば 私の友達 スマホだけ 神戸市立渚中学校 兵庫県

##### 中国総合通信局

守りたい ルールとマナーと その笑顔 呉市立広南中学校 広島県

##### 四国総合通信局

ネットでも 道まちがえたら 身の危険 土佐市立宇佐小学校 高知県

##### 九州総合通信局

公開は 後悔しても 変えられない 都城聖ドミニコ学園高等学校 宮崎県

## 「個人部門」

### ◆ 総務大臣賞

悪口は ネットもリアルも 傷つくよ 水谷 明日香 三重県 四日市市三重小学校 (応募時)

### ◆ 協議会長賞

<児童部門>

ウイルスは ネットもコロナも まず予防 市川 善志郎 埼玉県 加須市立不動岡小学校

<生徒部門>

送らない 自分が言われて いやなこと 沖津 泰雅 兵庫県 神戸学院大学附属高等学校

<一般部門>

スマホ時間 減らして増やす 家族時間 西林 香菜 和歌山県

### ◆ P T A 関連賞

日本 P T A 賞

「やめられない」 そうなる前に 手をとめて 久保 楓花 青森県 むつ市立第三田名部小学校  
送るなら 自分も元気に なる言葉 生田 あずみ 岡山県 岡山市立高島中学校

全国高 P 連賞

「これくらい」 人生狂わす 指一本 西本 莉空 北海道 帯広大谷高等学校

全附 P 連賞

目をあげて あなたの友達 スマホだけ? 奈良 妃春 兵庫県 神戸学院大学附属高等学校

### ◆ ネット社会の健全な発展部会特別賞

<児童生徒部門>

邪魔じゃない フィルタリングは 親の加護 内藤 真琴 兵庫県 兵庫県立福崎高等学校

<一般部門>

顔出して 言える言葉を 書き込もう 上條 直子 東京都

### ◆ 企業優秀賞

N T T グループ賞

子の未来 フィルタリングで 守る愛 澤田 典子 徳島県

ソフトバンク社賞

使用時間 守ってできた 家族の時間 伊藤 康作 石川県 金沢市立緑小学校 (応募時)

楽天モバイル社賞

想像しよう 画面の向こうの 相手の顔 辻本 郁凜 兵庫県 神戸学院大学附属高等学校

## 別紙3：リサーチレポート・学会発表一覧

### 1. リサーチレポート

	発表時期	テーマ	執筆リサーチャー
1	2021年5月	黒船Netflix上陸で急速に変化する韓国メディア分野	三澤かおり
2	2021年6月	欧州連合（EU）におけるデータ共有に関する取組 （デジタルガバナンス法案の提案）	入江晃史
3	2022年2月	英国におけるメディア・リテラシーへの取組み	ザボロフスキ真幸
4	2022年3月	ロシアのウクライナ侵攻とICT分野の動向（前編）	米谷南海
5	2022年3月	ロシアのウクライナ侵攻とICT分野の動向（後編）	米谷南海

### 2. 学会発表

	発表月	テーマ	学会	発表リサーチャー
1	2021年6月	Study on the Optimal Number of Mobile Carriers: Discussion of Discussion of Magic Number - three or four	23rd ITS Biennial Conference	上田昌史
2	2021年10月	デジタルゲームのプレイ動画視聴（ゲーム実況）に関する日米動向調査	社会・経済システム学会 第40回大会	五十嵐輝 （共同発表）
3	2021年10月	コンテンツを性質と市場アクセス性の視点で分類する	社会・経済システム学会 第40回大会	五十嵐輝 （共同発表）
4	2021年11月	デジタル時代の産官学連携によるイノベーション推進に関する一考察—日本と英国のイノベーション戦略文書の比較を中心に—	2021年度第45回情報通信学会大会	藍澤志津
5	2021年11月	パネル「デジタル変革時代の電波政策セミナー キックオフシンポジウム」	2021年度第45回情報通信学会大会 国際コミュニケーションフォーラム	飯塚留美 （パネル登壇）
6	2021年11月	米国・韓国におけるOTTビデオ競争と通信事業者の戦略	2021年度第45回情報通信学会大会	三澤かおり （共同発表）
7	2021年11月	動画配信サービスに対する視聴者の選好傾向：グローバル展開する海外製動画配信サービスの影響に注目して	2021年度第45回情報通信学会大会	米谷南海

#### 別紙4：受託調査案件一覧

調査分野	件数
諸外国の通信・放送・郵便分野の最新事情の調査	8
諸外国の通信・放送・郵便分野の政策・法制度等の調査	3
諸外国の ICT 利活用事情及び利活用方策等についての調査	2
諸外国の周波数政策等に関する調査	8
その他、諸外国の ICT インフラ開発援助動向の調査等	1
合計	22



別紙5：リサーチャー参加委員会一覧

政策機関	委員会等	参加リサーチャー
総務省	情報通信審議会情報通信技術分科会 ITU 部会衛星・科学業務委員会	藍澤志津
総務省	情報通信審議会 情報通信技術分科会 ITU 部会地上業務委員会	飯塚留美
総務省	情報通信審議会 情報通信技術分科会 陸上無線通信委員会	飯塚留美
総務省	情報通信審議会 情報通信技術分科会 技術戦略委員会	飯塚留美
総務省	デジタル変革時代の電波政策懇談会	飯塚留美
総務省	デジタル変革時代の電波政策懇談会 公共用周波数等ワーキンググループ	飯塚留美
総務省	デジタル変革時代の電波政策懇談会 移動通信システム等制度ワーキンググループ	飯塚留美
総務省	特定基地局開設料の標準的な金額に関する研究会	飯塚留美
総務省	新たな携帯電話用周波数の割当方式に関する検討会	飯塚留美
総務省	デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会	飯塚留美
総務省	2.3GHz 帯の特定基地局開設料の算定に関する有識者会議	飯塚留美
総務省	ワイヤレス人材育成のためのアマチュア無線アドバイザーボード	飯塚留美
総務省	情報通信政策研究所 情報通信経済研究会	飯塚留美
総務省	郵便局データの活用とプライバシー保護の在り方に関する検討会 データ活用推進ワーキンググループ	宇津木達郎 紺野加奈
総務省	国内外における安心・安全な通信インフラの構築に係る調査事業検討会	中邑雅俊 ウェドゥラ オゴ イセン アジズ
総務省	放送をめぐる諸課題に関する検討会 災害時における放送の確保の在り方に関する分科会	米谷南海

## 別紙6：リサーチ参加の研究会、講演・発表及び著作等一覧

### 1. 構成員として参加した企業や民間団体等の主催する研究会等

実施機関	研究会等	参加リサーチ チャー
融合研究所	デジタル政策フォーラム ワーキンググループ 2	藍澤志津 中邑雅俊
情報通信研究機構	仮想空間における電波模擬システム技術の高度化に向けた研究開発運営委員会	飯塚留美
情報通信研究機構	ワイヤレスエミュレータ利活用社会推進フォーラム	飯塚留美
電波技術協会	短波帯デジタル固定局の導入に係る技術的条件に関する調査検討会	飯塚留美
電波産業会	自営無線通信調査研究会	飯塚留美
三菱総合研究所	令和3年度ローカル5G開発実証 課題実証専門会合	飯塚留美
東京電力パワーグリッド	5G基地局の在り方に向けた意見交換会	飯塚留美
サイバー総研	電波模擬システムの利用を推進するための意見交換の実施に向けた検討等を行う下部会合	飯塚留美

### 2. 部外講演会等における講演・発表

	発表月	テーマ	主催者	発表リサーチ チャー
1	2021年5月	諸外国でのプライベートネットワーク動向とユースケース	マルチメディア推進フォーラム	飯塚留美 藍澤志津 中邑雅俊 裘春暉
2	2021年6月	5G時代を見据えダイナミックな再編が進む米国・韓国・中国の映像メディアサービス市場	新社会システム総合研究所(SSK)	三澤かおり 裘春暉 米谷南海
3	2021年9月	International Policy Trends and Japan's Empirical Case Studies, The New Era of 5G Exploring the Development Trends of 5G Private Networks	財団法人電信技術中心(台湾TTC)	飯塚留美
4	2021年10月	韓国市場にみる日本携帯ビジネスの近未来	全国携帯電話販売代理店協会	三澤かおり (パネル登壇)
5	2021年11月	中国の5G及びBeyond 5Gの最新動向2021	情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)	裘春暉
6	2021年11月	韓国5Gの現状と課題、6Gの準備動向	情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)	三澤かおり

7	2021年12月	韓国 ICT 分野の最新動向－5G/6G、行政サービス DX、スタートアップ育成、日韓協力事例－	駐広島韓国総領事館	三澤かおり
8	2022年1月	Promoting Public Safety LTE	海外通信・放送コンサルティング協力 (JTEC)	飯塚留美
9	2022年3月	インドの通信産業の動向	情報通信ネットワーク産業協会 (CIAJ)	藍澤志津
10	2022年3月	災害時における通信インフラ	新社会システム総合研究所 (SSK)	飯塚留美
11	2022年3月	PS-LTE の最新動向	総務省東海総合通信局	飯塚留美
12	2022年3月	東南アジア地域の情報通信概況－インドネシア、マレーシアを中心に	情報通信ネットワーク産業協会 (CIAJ)	宇高衛
13	2022年3月	米放送業界を取り巻く市場・政策動向－動画配信サービスが台風の目に－	日本動画協会	米谷南海

### 3. リサーチャーによる外部寄稿及び著作

	発表月	標題	誌名・発行者名	発表リサーチャー
原稿寄稿				
1	2021年9月	英国のローカル 5G 動向－島国で起こす新しい産業革命	月刊テレコミュニケーション	藍澤志津
2	2021年11月	ローカル 5G の海外最新動向	情報通信学会誌	飯塚留美
3	2021年12月	動的周波数共用の海外動向 - 6G時代の爆発的な無線需要に応える周波数資源の共用技術	電子情報通信学会誌	飯塚留美
著作刊行				
1	2022年2月	Policies and Challenges of the Broadband Ecosystem in Japan	Springer 社	藍澤志津 (共著)
2	2022年2月	インターネット白書 2022 デジタルツイン実現への道 「5G/Beyond 5G をめぐる周波数政策の動向」	インプレス R&D	飯塚留美

## 別紙7：「FMCC 研究会」開催状況

開催日/氏名（敬称略）	役職	テーマ
第3回 2021年4月20日		
宮沢 和正	ソラミツ株式会社 代表取締役社長	ブロックチェーン技術の最前線と中銀デジタル通貨
第4回 2021年5月19日		
五十嵐 大和	総務省 総合通信基盤局 新世代移動通信システム推進室長	Beyond 5G 推進の取組
第5回 2021年6月23日		
森川 学	富士通株式会社 CHRO 室長	DX 企業への変革に向けた人事部門の取組み～ジョブ型雇用制度に向けて～
第6回 2021年8月24日		
田中 良斉	総務省 自治行政局住民制度課 マイナンバー制度支援室長	マイナンバーカードの普及促進
第7回 2021年9月16日		
若宮 正子	デジタル社会構想会議 構成員	単なる長寿から健康寿命へ、そして活動寿命へ
第8回 2021年10月14日		
萩原 直彦	総務省総合通信基盤局電波部電波政策課長	最近の電波政策の動向について
第9回 2021年11月18日		
吉田 宏平	デジタル庁 参事官（統括・総務）	デジタル庁の目指すところ
第10回 2021年12月8日		
本村 陽一	国立研究開発法人産業技術総合研究所 人工知能研究センター 首席研究員	AI 技術の社会実装による社会のデジタル変革（DX）について
第11回 2022年2月17日		
星野 達哉	BOLDLY（ボードリー）株式会社 鉄道・公共事業推進本部 市場創生部渉外課	自動運転バスの社会実装事例を紹介～先端技術がどのように地域住民に受け入れられたか～
第12回 2022年3月16日		
藤田 清太郎	経済産業省 大臣官房審議官 商務情報政策局	半導体産業支援政策の目指すもの

※役職名は開催時

## 別紙 8 : 情報通信講演会

### 1 開催日時・場所

日時：2021年11月29日（金） 13：30～16：30

場所：オンライン開催

### 2 主催等

主催：一般財団法人マルチメディア振興センター

後援：総務省

協賛：情報通信月間推進協会、公益財団法人 情報通信学会

参加申込数：326名(当日のログイン数：231名 (エンゲージメントレポートによる))

参加費：無料

### 3 内容

※敬称略・役職名は開催当時

#### ・基調講演

「情報通信行政の最新動向～5G からその先の世界の展望」

竹内 芳明 総務省 総務審議官

#### ・パネルディスカッション

テーマ「5Gとその先で目指すべき方向」

(モデレータ)

柳川 範之 東京大学 大学院経済学研究科教授

(パネリスト 50音順)

小西 聡 株式会社 KDDI 総合研究所 取締役執行役員副所長、先端技術研究所長 兼 KDDI 株式会社 技術戦略本部副本部長

白川 努 株式会社サン格林太陽園 執行役員経営企画室室長

中林 紀彦 ヤマト運輸株式会社 執行役員デジタル機能本部デジタルデータ戦略担当

柳橋 達也 ノキアソリューションズ&ネットワーク合同会社 CTO (最高技術責任者)

#### ・マルチメディア振興センター研究報告「L5G・B5G の最新動向について」

(欧米での取組みを中心に最新動向を解説)

飯塚 留美 シニア・リサーチディレクター 全体の概括

中邑 雅俊 リサーチディレクター 米国の最新動向

藍澤 志津 リサーチディレクター 英国の最新動向

## 別紙9：ネットの安心・安全シンポジウム

### 1 開催日時・場 所

日時：2021年8月31日（火） 15：00～17：00

場所：オンライン開催

### 2 主催等

主催：一般財団法人マルチメディア振興センター

参加申込数：237名(当日のログイン数：206名 (エンゲージメントレポートによる))

参加費：無料

### 3 内容

※敬称略・役職名は開催当時

#### ・シンポジウム

テーマ「ICTの安心安全な利用に関する意識啓発・情報モラル教育の在り方」

－GIGAスクール構想を次のステージへと進めるために－

(コーディネータ)

竹内 和雄 兵庫県立大学 環境人間学部 准教授

(パネリスト 50音順)

赤間 圭祐 総務省 情報流通行政局 情報流通振興課 情報活用支援室長

板倉 寛 文部科学省 初等中等教育局 情報教育・外国語教育課長

豊田 充崇 和歌山大学大学院 教育学研究科 教授

原田 大 神戸市立渚中学校 教諭

三輪 誠司 日本放送協会 解説委員

永野 浩介 一般財団法人マルチメディア振興センター 専務理事

## 別紙 10：海外情報通信報告会

### 1 主催等

主催：一般財団法人マルチメディア振興センター

参加申込者数：125名

(エンゲージメントレポートに基づくログイン数 1日目：86名、2日目：96名、3日目：76名)

参加費：会員無料（非会員は有料）

### 2 内容

※敬称略・役職名は開催当時

#### (1) 「英国の情報通信分野最新トレンド」

日時：2022年1月17日（月） 16：30～17：30

報告者：ロンドン事務所長 入江 晃史

#### (2) 「米国の5GおよびBeyond 5Gの動向」

日時：2022年1月18日（火） 10：00～11：30

報告者：通信コンサルタント 小池 良次

#### (3) 「中国及び韓国の情報通信動向」

日時：2022年1月19日（水） 13：30～15：00

テーマ1 「中国の情報通信分野最新トレンド」

報告者：シニア・リサーチャー 裘 春暉

テーマ2 「韓国の情報通信分野最新トレンド」

報告者：シニア・リサーチディレクター 三澤 かおり

## 別紙 11 : 「ICT World Review」の主要掲載記事一覧

### April /May 2021 Vol.14 No.1

#### 1 最新海外動向

- ・欧州および米国におけるプラットフォーム規制の動向について

入江 晃史

#### 2 特集 「主要国情報通信動向報告」

- ・主要6か国（米、英、独、仏、中、韓）及びEUにおける情報通信の動向

ICT リサーチアンドコンサルティング部

#### 3 財団事業報告

- ・Lアラート運用センターの活動状況について

外山 勝敏

### June /July 2021 Vol.14 No.2

#### 1 最新海外動向

- ・英国の情報通信分野におけるセキュリティー政策の最新動向

入江 晃史

#### 2 特集 デジタルサービス普及への取組

- ・米国放送業界を取り巻く市場・政策動向

—動画配信サービスが台風の目に—

米谷 南海

- ・地上波放送のデジタル化・高度化をめぐる海外動向

—英国：DAB、フランス：DVB-T2、インド：ATSC3.0を中心に—

飯塚 留美、ウェドゥラオゴ イセン アシズ、藍澤 志津

- ・コロナ禍でビジネスモデル見直しを迫られる韓国ケータイショップ

三澤 かおり

#### 3 財団事業報告

- ・「迅速かつ正確に避難情報等を発信」する為のLアラート施策について

佐藤 新二、片岡 寛博

- ・2021年度「情報通信の安心安全な利用のための標語」を用いた啓発活動について

坂本 昌二

- ・FMMC研究会 講演概要

急激に変化する社会の中で求められるものは何か

住谷 栄之資

携帯電話料金の低廉化に向けた総務省の取組について

川野 真稔

ブロックチェーン技術の最前線と中銀デジタル通貨

宮沢 和正

### August /September 2021 Vol.14 No.3

#### 1 最新海外動向

- ・米国における反トラスト法改正の展望

寺本 邦仁子

#### 2 研究報告

- ・諸外国における郵便ユニバーサル・サービスのサービス水準見直しの動向

高橋 幹、紺野 加奈

- ・高速大容量なユニバーサル・サービス提供に向けた試み

—オーストラリア、マレーシアの事例—

宇高 衛

#### 3 財団事業報告



- ・ F MMC 研究会 講演概要  
Beyond5G 推進の取組

五十嵐 大和

DX 企業への変革に向けた人事部門の取組み

細川 学

## October/November 2021 Vol. 14 No. 4

### 1 最新海外動向

- ・ 2021 中国国際情報通信展レポート

夏 立敏、裘 春暉

### 2 特集: 学校におけるネットの安心・安全

- ・ 「ICT の安心安全な利用に関する意識啓発・情報モラル教育の在り方」  
—GIGA スクール構成を次のステージへと進めるために—

【コーディネータ】

兵庫県立大学 環境人間学部 准教授 竹内 和雄

【パネリスト】

総務省 情報流通行政局 情報流通振興課 情報活用支援室長 赤間 圭祐

文部科学省 初等中等教育局 情報教育・外国語教育課長 板倉 寛

和歌山大学大学院 教育学研究科 教授 豊田 充崇

神戸市立渚中学校 教諭 原田 大

日本放送協会 解説委員 三輪 誠司

一般財団法人マルチメディア振興センター 専務理事 永野 浩介

### 3 研究報告

- ・ OTT-V 利用実績と政策的対応の方向性  
—グローバル展開する米国製 OTT-V の影響に着目して—

米谷 南海

### 4 財団事業報告

- ・ コロナ禍での「e ネットキャラバン」の状況  
—リモート講座・VOD 講座—

菊池 義尚

- ・ F MMC 研究会 講演概要  
マイナンバーカードの普及促進について

田中 良斉

「単なる長寿」から「健康寿命」へ、そして「活動寿命」へ

若宮 正子

## December 2020/January 2022 Vol. 14 No. 5

### 1 年頭あいさつ

### 2 特集 5G 通信サービスの展開とその先 (Beyond 5G) へ

- ・ 基調講演 「情報通信行政の最新動向～5G からその先の世界の展望」

総務省 総務審議官 竹内 芳明

- ・ パネルディスカッション 「5G とその先で目指すべき方向」

【モデレータ】

東京大学大学院 経済学研究科教授 柳川 範之

【パネリスト】

株式会社KDDI総合研究所 取締役執行役員副所長、先端技術研究所長  
兼KDDI株式会社 技術戦略本部副本部長 小西 聡  
ノキアソリューションズ&ネットワーク合同会社 CTO (最高技術責任者) 柳橋 達也  
株式会社サングリン太陽園 執行役員経営企画室室長 白川 努  
ヤマト運輸株式会社 執行役員デジタル機能本部デジタルデータ戦略担当 中林 紀彦

### 3 財団最新研究報告

- ・ローカル5Gをめぐる海外最新動向 飯塚 留美
- ・コロナをきっかけに進んだDX時代のICT利用実態調査 上田 昌史
- ・デジタルゲームのプレイ動画視聴(ゲーム実況)に関する日米動向調査  
五十嵐 輝、田中 絵麻、小山 友介

### 4 財団事業報告

- ・FMMC研究会 講演概要  
直近の電波政策の動向について 荻原 直彦

## February/March 2022 Vol. 14 No. 6

### 1 特集 「米国、英国の情報通信動向」

- ・米国の5GおよびBeyond 5Gの動向 小池 良次
- ・英国におけるブロードバンド政策の最新動向 入江 晃史

### 2 子どもの安心・安全なICT利用について

- ・基調講演「デジタルシティズンシップ視点から子ども」のICT利用の在り方  
国際大学グローバル・コミュニケーション・センター主幹研究員/准教授 豊福 晋平
- ・パネルディスカッション

#### 【コーディネータ】

一般社団法人安心ネットづくり促進協議会 弁護士 上沼 紫野

#### 【パネリスト】

総務省総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政第一課 片桐 義博  
一般社団法人セーフアーインターネット協会 高橋 大洋  
一般社団法人ソーシャルメディア利用環境整備機構 藤川 由彦  
兼松コミュニケーションズ株式会社 e-ネットキャラバン講師 黒川 智章  
国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 豊福 晋平

### 3 財団事業報告

- ・FMMC研究会 講演概要  
デジタル庁の目指すところ 吉田 宏平
- AI技術の社会実装による社会のデジタル変革(DX)
- 本村 陽一  
以上